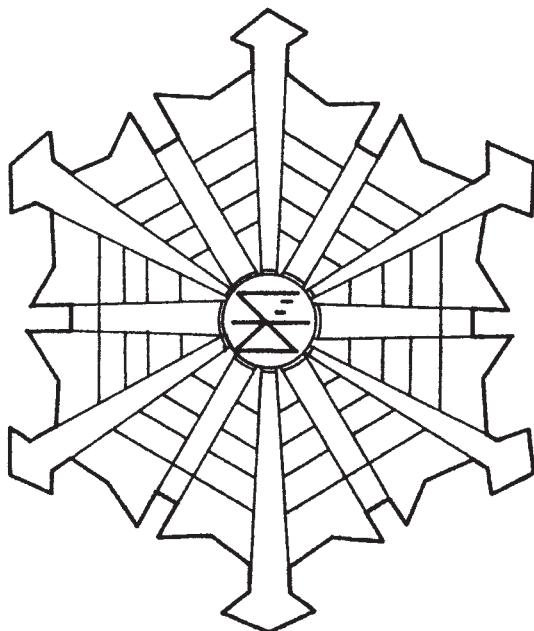


平成 26 年 版

消防年報



長泉町消防本部

(平成 27 年刊行)

はじめに

この年報は、平成 26 年中の長泉町における、消防現勢及び業務の実績並びに大規模地震等の対策を含めた、消防力の状況及び消防諸般の状況を集録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、消防に対する関心と認識を深めていただくことを目的として編集しました。

消防行政の実態をご理解いただき関係各位のご指導ご協力をお願いします。

なお、この資料は原則として歴年をもって表し、予算関係等については会計年度をもって作成しております。

平成 27 年 4 月

長泉町消防本部

〒411 - 0942

静岡県駿東郡長泉町中土狩 910 番地の 1

電 話 055-986-1199

F A X 055-986-5907

E - m a i l syobou@nagaizumi.org

目 次

1 消防の概況

長泉町の位置と管内情勢	1
長泉町管内図	2
消防本部・消防署のあゆみ	3-6
消防団のあゆみ	7-9
消防の組織	10
予 算	11
一般会計予算額と消防費予算額との比較	
消防費予算額の内訳	
消防費予算額の人口世帯費	
消防力の整備指針と現有消防力	12
消防職員の年齢・階級別表	13
消防団員の年齢・階級別表	13
消防本部の配備車両	14
消防団の配備車両	14
消防無線施設の状況	15
消防水利	16

2 火災の状況

火災の概要	17
火災種別前年比較	17
消防本部・署・消防団火災出場状況	18
覚知別火災発生状況	18
原因別件数	19
平成26年月別火災発生状況と前年比較	20
曜日別・時間別火災件数	21
時間別放火件数	21
平成26年火災発生状況一覧表	22
過去10年間の火災発生状況と本年比較	23
過去10年間の火災件数と損害額の推移	24

3 予防業務の状況

予防業務の概要	25
防火管理実施概要	25
防火対象物数及び査察状況	26
消防同意の事務処理状況	27
予防関係事務処理状況	27
防火管理資格取得講習開催状況	28
消防用設備等の検査状況	28
危険物規制	29
危険物施設	29
危険物関係事務処理状況	31
自衛消防組織等を設ける事業所	32
消防法による届出状況	33
火災予防条例による届出状況	33
訓練指導等の状況	34
65歳以上の高齢者世帯に対する防火診断実施状況	34

4 救急業務の状況

救急業務の概要	35
年別救急活動状況	36
年別救急活動状況	37
救急出場事故種別割合	37
月別救急活動状況	38
救急隊員の行った応急処置	39
急病にかかる疾病分類傷病程度別搬送人員	40
事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員	41
時間別救急出場件数	42
曜日別救急出場件数	42
地域別月別出場状況	43
地域別月別搬送人員	43
新東名高速道路出場状況	43
救急救命士の状況	44

(救急救命士運用状況
救命処置実施状況
心肺蘇生対象者収容医療機関状況)

現場到着時心肺停止傷病者の状況	45
(心肺停止傷病者に対する心肺蘇生実施状況 バイスタンダー実施状況)	
応急手当普及講習実施状況	46

5 警防・救助業務の状況

警防・救助業務の概要	47
年別警防活動状況	48
月別警防活動状況	49
年別救助活動状況	50
月別救助活動状況	51
救助出場人員及び出場車両	52

6 気象・通信の状況

気象の概要	53
気象の状況	54
平均気温と平均湿度の比較	55
平均風速と降水量の比較	55
災害受付件数	56

1 消防の概況



(出初式写真コンクール消防団長賞)

長泉町の位置と管内情勢

面 積 26.63 km²

広ぼう 東西 3.5 km

南北 12.0 km

位 置 東經 $138^{\circ} 54'$,

北緯 35° 07'

海 拔 52m



※ 交通機関

- 御殿場線下土狩駅
- 御殿場線長泉なめり駅
- 東海道線三島駅
- 東海道新幹線三島駅
- 国道 1 号線
- 国道 246 号線
- 東名高速自動車道路
- 新東名高速自動車道路
- 伊豆縦貫道

静岡県東部、駿東郡の南部に位置し、東西を三島市・沼津市に、南北を清水町・裾野市の境を接しています。

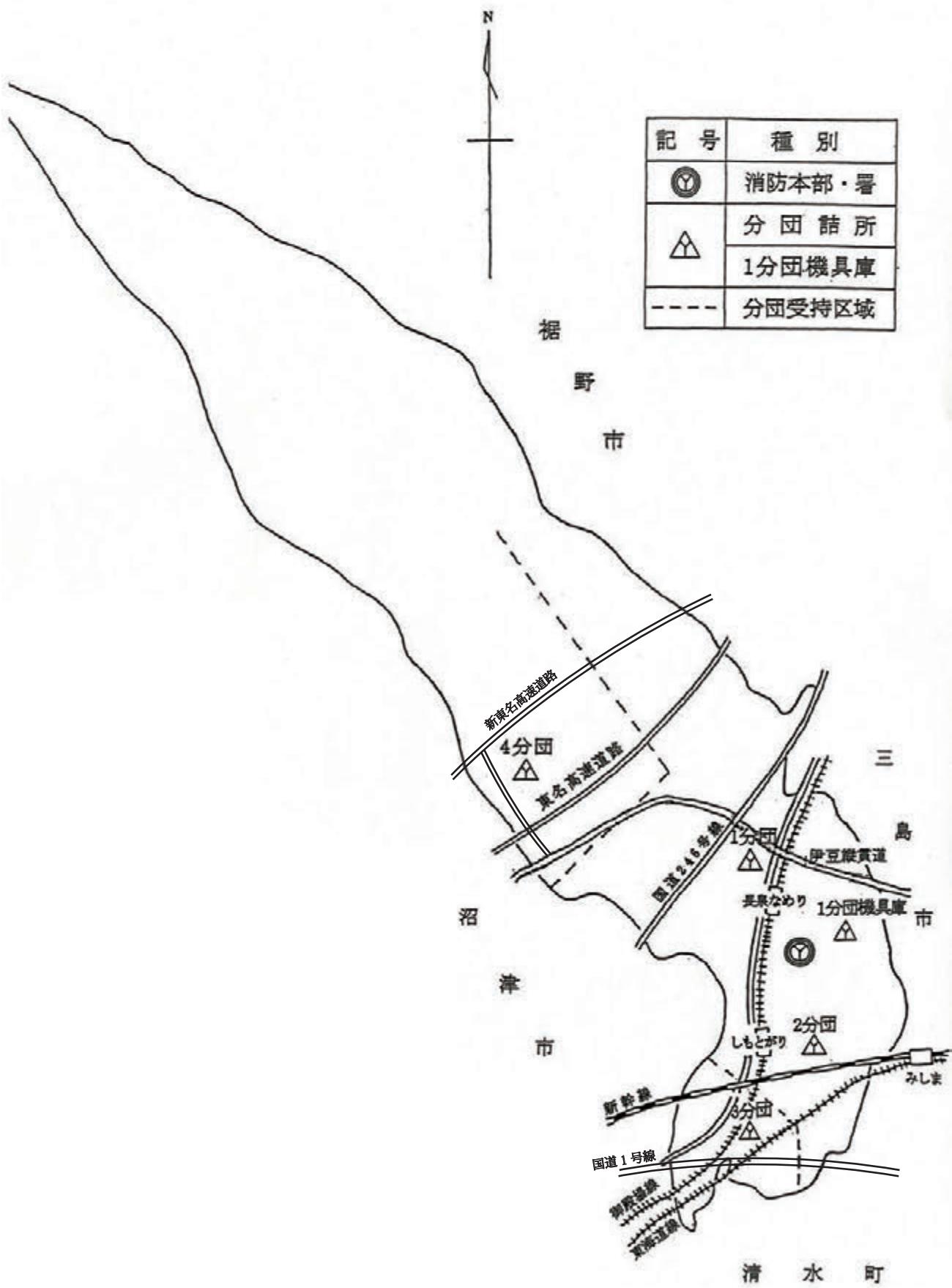
1,360m の愛鷹山頂より森林地帯を経て、畠地が次第に広がり、東南部の水田地帯は工場、住宅地に変ぼうしています。本町のほぼ中央に黄瀬川が流れ、愛鷹山より発する桃沢川を合して狩野川に合流しています。

富士の眺望はすばらしく箱根の連山を東に控え、気候温和な土地となっています。

人口は、42,272人（男21,148人・女21,124人）、世帯は、17,369世帯である。

※人口については、平成27年4月1日現在の外国人登録法による
人口を含む。

長泉町管内図



消防本部・消防署のあゆみ

昭和45年 4月	消防本部・消防署設置（本部4名・署10名）
4月	水槽付消防ポンプ自動車（A2級・1500ℓ）を配置する
4月	指令車（ブルーバードワゴン）を配置する
4月	三島市消防署との専用電話を設置する
昭和45年 5月	消防本部・消防署の所在地を長泉町中土狩867番地の4とする
5月	鉄骨スレート2階建 331.7m ² 敷地面積 504.7m ²
昭和45年11月	消防無線予備免許状が交付される（153.55MHz）
昭和45年12月	山ノ内製薬から救急自動車が寄贈される
昭和46年 1月	救急業務を開始する
昭和46年 6月	自治省告示110号にて消防本部・署の設置指定
6月	自治省告示111号にて救急業務実施指定
6月	消防無線免許交付される
昭和46年11月	消防無線周波数変更（149.75MHz）
11月	I型化学消防自動車を配置する
昭和46年12月	作業用トラック（ニッサンチェリー）を配置する
昭和47年 2月	中土狩電話局開局に伴い86局119番設置
昭和47年10月	東京電力との専用電話が設置される
10月	消防無線県内共通波（149.69MHz）を増波する
昭和47年11月	ラッパ隊及び救助隊が発足する
昭和48年 3月	119番モニター装置を設置する
昭和48年 4月	県防災無線を設置する
昭和50年 4月	日本損害保険協会から小型消防ポンプ車が寄贈される
昭和50年10月	車庫を増築する（鉄骨スレート 53.4m ² ）
昭和50年12月	消防無線呼出名称を変更する
昭和52年10月	仮眠室を増築する（鉄骨スレート 48.19m ² ）
昭和52年12月	日本損害保険協会から救急自動車が寄贈される
昭和53年 7月	本部事務室を増築する（鉄骨スレート 38m ² ）
7月	長泉農協から指令車が寄贈される
昭和54年 3月	消防救急一斉指令装置を設置する
昭和55年 3月	訓練塔を設置する
昭和55年 4月	同時通報無線装置を設置する

昭和55年12月	食堂を増築する (19.8 m ²)
昭和57年4月	町安全課廃止に伴い防災業務が消防本部へ移る
昭和58年10月 10月	駅前地区に飲料水兼用耐震貯水槽(100 t)を設置する
昭和58年11月	県防災ファクシミリ受信装置子局を通信室へ設置する
昭和59年3月	水槽付消防ポンプ自動車を更新する (II型)
昭和59年8月	消防無線周波数を変更する (153.55MHz)
昭和60年3月	救急1号車を更新する
昭和60年7月	非常用防災無線塔を役場屋上に設置する
昭和60年12月	日本損害保険協会から小型消防ポンプ自動車が寄贈される
昭和61年1月	救助工作車を配置する
昭和61年3月	新庁舎建設用地を中土狩地先に購入する (1,126 m ²)
昭和62年4月	防災用電話ファクシミリを通信室へ設置する
昭和62年6月	沼津市消防本部と人事交流を実施する
昭和62年8月 8月	長泉農協から救急用資機材が寄贈される
昭和62年8月 8月	救急2号車を更新する
昭和62年9月	作業車を更新する
昭和62年10月	指令車を更新する
昭和63年3月 3月	新庁舎の設計業務を委託する
昭和63年4月 4月	119番の複線化が完了する
昭和63年6月	新庁舎の設計業務が完了する
平成元年2月 2月	沼津市消防本部と人事交流を終了する
平成元年3月 3月	消防本部・消防署の組織を改編する
平成2年4月	消防職員の定員を30名とする
平成2年8月	新庁舎起工式を挙行する
平成2年9月	新庁舎竣工
平成3年5月	消防救急一斉指令装置を更新する (I型)
平成3年8月	新庁舎にて業務開始
平成4年5月	気象観測装置を設置する
平成5年4月	消防職員の定員を34名とする
	全国救助技術大会(広島市)に出場(ロープ応用登はん)
	油圧式救助器具を配備する
	救急車に自動車電話を設置(2台)
	全国救助技術大会(東大阪市)に出場(ロープブリッジ渡過)
	河川情報システム導入
	週休2日制に伴い3当務1休実施

平成5年6月	県総合情報ネットワークシステム運用開始
平成6年4月	消防本部の組織を改編し管理課を設置
4月	消防職員の定員を40名とする
平成6年7月	広報車を配置する
平成6年12月	救急1号車を更新し高規格救急車を配置する
平成7年8月	化学防護服整備（2着）
平成7年12月	消防サイレン吹鳴装置更新（アンサーバック方式）
平成8年12月	救急救命士資格取得（1名）
12月	消防無線全国波（150.73・148.75・154.15MHz）を 増波設置する
12月	水槽付消防ポンプ自動車を更新する（II型）
平成9年3月	同時通報無線施設改良工事（6か所）
平成9年4月	消防職員の定員を44名とする
平成9年11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士2名となる）
平成9年12月	水槽付消防ポンプ自動車を更新する（IB型）
平成10年3月	同時通報無線施設改良工事（18か所）
平成10年4月	消防職員の定員を45名とする
平成10年10月	携帯電話119番受信専用電話設置（2台）
平成10年11月	救急2号車を更新し高規格救急車とする
11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士3名となる）
平成10年12月	同時通報無線戸別受信機更新
平成11年3月	同時通報無線施設改良工事終了（デジタル化）
平成11年4月	消防職員の定員を47名とする
平成11年5月	救急救命士資格取得1名（救急救命士4名となる）
平成12年2月	（社）日本損害保険協会から救助工作車が寄贈される（II型）
平成12年3月	消防庁舎改修工事
平成12年4月	消防本部・消防署の組織を改編する
4月	沼津市消防本部と人事交流を実施する
平成12年11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士5名となる）
平成13年3月	指令車・作業車を更新する
平成13年4月	消防職員の定員を48名とする
平成14年3月	沼津市消防本部と人事交流を終了する
平成14年11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士6名となる）
平成15年4月	三市二町（沼津市・三島市・裾野市・長泉町・清水町） 消防通信指令施設共同運用開始

平成16年 2月	デジタル地域防災無線・防災無線LANシステム設置
平成16年 5月	救急救命士資格取得1名（救急救命士7名となる）
平成16年 4月	防災業務が町長部局へ移る
平成16年11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士8名となる）
平成17年 2月	救急1号車（高規格救急車）を更新する
平成17年 4月	隔日勤務者の勤務体制を2班制から3部制とする
平成17年 8月	予防広報車を更新する
平成17年11月	救急救命士資格取得1名（救急救命士9名となる）
平成19年 6月	救急救命士資格取得1名（救急救命士10名となる）
平成20年12月	救急2号車（高規格救急車）を更新する
平成22年 3月	消防署仮眠室を個室にする
平成22年 5月	救急救命士資格取得1名（救急救命士11名となる）
平成23年 3月	東日本大震災に緊急消防援助隊静岡県隊として消火部隊・後方支援部隊24名を派遣
平成23年 5月	救急救命士資格取得者1名（救急救命士12名となる）
平成23年12月 12月	JA共済連より高規格救急自動車1台（救急3号車）を寄贈
平成24年 3月 3月	庁舎東側に車庫を建築する（鉄骨スレート79.19m ² ）
平成24年 5月	水槽付消防ポンプ自動車を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（II型）に更新する
平成25年 4月	緊急消防援助隊登録車両を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（II型）とする
平成25年12月	救急救命士資格取得者2名（救急救命士14名となる）
平成26年 1月	救急救命士資格取得者1名（救急救命士15名となる）
平成26年 4月 4月	作業車を更新する
平成27年 1月	消防庁舎改修工事に伴い車庫に電動シャッター及びカメラを設置する
平成27年 4月	消防職員の定員を55名とする
	救急救命士資格取得者2名（救急救命士17名となる）
	水槽付消防ポンプ自動車を更新する（3号車）
	救急救命士資格取得者1名（救急救命士18名となる）

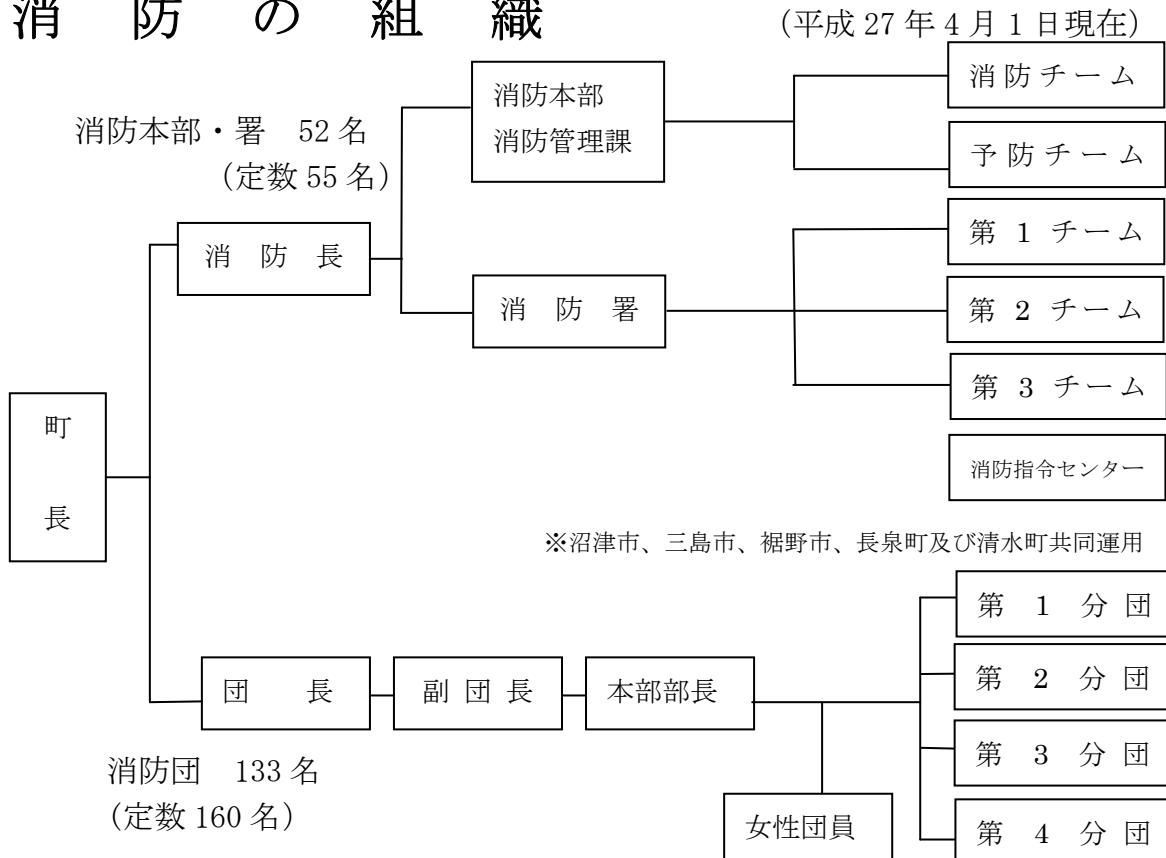
消 防 団 の あ ゆ み

明治27年 5月	県令第36号消防組規則発布により、私設消防にかわり公設消防100名をもって発足する
明治39年 5月	消防組織変更9部制348名となる
大正8年 4月	消防組9部制を8部制とし、329名となる
大正12年 3月	上長窪から出火し13戸36棟を焼失する
大正12年 9月	関東大震災が発生し復旧作業に活躍する
昭和2年 12月	下長窪から出火し10戸31棟を焼失する
昭和5年 11月	伊豆大震災が発生し復旧作業に活躍する
昭和14年 2月	警防団令公布により8箇分団345名となる
昭和22年 5月	消防団令公布施行により8箇分団245名となる
昭和23年 7月	消防組織法が施行される
昭和30年 3月	消防団8箇分団を3箇分団に縮小し、消防ポンプ車3台を配備し127名となる
昭和31年 4月	上長窪・元長窪を第1分団分遣所と称し20名を配置し定数102名となる
昭和31年 7月	静岡県消防協会より表彰旗の表彰を受ける
昭和32年 4月	消防団を再編成し4個分団となる
昭和44年 8月	第2分団静岡県消防ポンプ査閲大会で準優勝となる
昭和44年12月	第2分団詰所を鉄骨スレート2階建67.14m ² に新築する
昭和46年 8月	第1分団詰所を現在地（納米里）に移転する
8月	鉄骨スレート2階建80.00m ² に新築する
昭和47年 2月	第3分団詰所を鉄骨スレート2階建80.00m ² に改築する
昭和48年 4月	日本消防協会より竿頭綬の表彰を受ける
昭和48年 8月	副団長3名制とし、定員103名となる
昭和48年10月	静岡県消防規律訓練査閲大会で準優勝となる
昭和51年 3月	消防団ポンプ車に無線傍受器を設置する
昭和53年10月	分団詰所に通信指令室直通電話を設置する
昭和54年 9月	第2分団詰所を現在地（薄原上）に移転する
昭和56年 8月	鉄骨スレート2階建80.00m ² に新築する
昭和57年 9月	第4分団に消防ポンプ自動車（CD-II型）を配備する
	第3分団が静岡県消防操法査閲大会に出場し、小型ポンプ操法の部で準優勝となる
	第4分団詰所を鉄骨スレート2階建99.40m ² に改築する

昭和60年 8月	静岡県消防規律訓練査閲大会に出場する
昭和61年11月	第3分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
昭和61年12月	旧第3分団消防ポンプ自動車を中国蘭州市に寄贈する
昭和62年 2月	日本消防協会より表彰旗の表彰を受ける
昭和62年 5月	中国蘭州市に親善視察団を派遣する
昭和63年12月	第2分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
平成 3年12月	第1分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
平成 5年 8月	第4分団が静岡県消防操法査閲大会に出場し、小型 ポンプ操法の部とポンプ車操法の部で第3位となる
平成 6年 3月	消防庁長官より竿頭綬の表彰を受ける
平成 7年12月	第4分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
平成 8年 4月	消防団本部に女性消防団員(7名)を導入し、定員 110 名 とする
平成11年 2月	第1分団詰所を鉄骨造2階建 104.00 m ² に新築する
平成12年 2月	第3分団詰所を鉄骨造2階建 133.05 m ² に新築する
平成12年 4月	第4分団詰所を改修する (脱衣室・シャワー室設置)
平成12年 9月	消防団旗を更新する
平成12年11月	女性消防団員7名が応急手当指導員資格を取得する
平成13年 3月	第2分団詰所を鉄骨造2階建 139.07 m ² に新築する
3月	消防庁長官表彰「表彰旗」受賞する
平成13年 7月	4箇分団の分団旗を更新する
平成13年12月	団本部用広報車を配備する
12月	第3分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
12月	旧第3分団消防ポンプ自動車を特種製紙株式会社三島 工場に譲与する
平成14年 4月	女性消防団に職階制を導入(女性消防団員3名増員) (女性消防団定員10名) 団員定員を113名とする
平成14年10月	長泉町消防団活性化総合計画を策定する
平成14年11月	消防団員20名が応急手当指導員資格を習得する
平成16年 3月	第2分団消防ポンプ自動車を更新する (CD-II型)
平成17年 8月	旧第2分団消防ポンプ自動車を海外支援協会を通じ ミャンマーに寄贈する
	静岡県消防操法査閲大会に第3分団『ポンプ車操法の部』 4分団『小型ポンプ操法の部』が出場する
	『ポンプ車操法の部』3番員が『最優秀賞』を受賞する

平成18年 2月	平成 17 年度全国消防団員意見発表会に第 2 分団室伏睦班長が出場、『最優秀賞』を受賞する
2月	消防出初め式写真展を開催する
平成18年 9月	長泉町消防操法査閲会を開催する（隔年事業）
平成19年 3月	第 1 分団機具庫を上土狩 80 番地の 1 にプレハブ造平屋建、敷地面積 179.19 m ² 、建築面積 23.20 m ² を新築する
3月	第 1 分団機具庫に小型動力ポンプ付積載車を配備する
平成19年 4月	長泉町消防団条例を改正し、定員 150 名体制とする
平成19年 5月	長泉町消防団協力事業所表示証を『特種製紙株式会社』に交付する
平成19年11月	第 1 分団消防ポンプ自動車を更新する（CD-I 型）
平成20年 3月	自治体消防 60 周年記念『消防庁長官表彰（平成 19 年度消防団等地域活動表彰）』を受賞する
3月	自治体消防 60 周年記念『全国消防職員・消防団員意見発表会』に第 2 分団室伏睦班長が出場する
3月	長泉町消防団協力事業所表示証を『社会福祉法人蒼樹会さつき園』に交付する
3月	日本消防協会より防災活動車（マツダボンゴ 4WD AT 6 人乗）を寄贈され、第 2 分団詰所に配備する
平成22年 2月	第 2 分団詰所を改修する（外壁塗装）
平成22年 7月	宝くじ助成事業を受け、信号ラッパ・大太鼓・小太鼓を購入し、ラッパ隊を発足する
平成23年 3月	第 1 分団駐車場を納米里地先に整備する
平成23年 4月	長泉町消防団条例を改正、定員 160 名体制とし、機能別消防団員制度を導入する
平成24年 7月	長泉町商工会と協力し消防団サポート事業を展開する
平成24年10月	長泉町消防団協力事業所表示証を『（株）岩崎ホームサービス』に交付する
平成24年11月	第 4 分団消防ポンプ自動車を更新する（CD-I 型）

消防の組織



歴代消防長			歴代消防署長		
期間	氏名	備考	期間	氏名	備考
昭和45.4～昭和52.10	上杉 茂	町長	昭和45.4～昭和52.11	諏訪部春夫	
昭和52.10～昭和57.3	高橋 正三	町長	昭和52.11～昭和54.6	高橋 義昭	
昭和57.4～平成2.3	米倉 豊治	助役	昭和54.7～昭和57.3	米山 勝身	
平成2.4～平成8.3	高橋 義昭		昭和57.4～昭和62.3	諏訪部春夫	
平成8.4～平成10.3	渡辺 光章		昭和62.4～昭和63.3	田中 孝之	人事交流
平成10.4～平成12.3	加藤 明己		昭和63.4～平成2.3	渡辺 巖	
平成12.4～平成15.3	諏訪部豪夫		平成2.4～平成3.3	後藤 富男	
平成15.4～平成17.3	杉山 夏男		平成3.4～平成7.3	岡ノ谷 守宏	
平成17.4～平成22.3	近藤 紀美		平成7.4～平成8.3	米山 昌広	
平成22.4～平成23.3	植松 喜久雄		平成8.4～平成13.3	土屋 正之	
平成23.4～	鈴木 慎二		平成13.4～平成22.3	植松 喜久雄	
			平成22.4～	渡邊 満	

歴代消防団長			
期間	氏名	期間	氏名
昭和22.11～昭和26.12	小坂 勝夫	昭和52.4～昭和56.3	杉山 弘昭
昭和26.12～昭和28.12	土屋 新作	昭和56.4～昭和58.3	鈴木 清作
昭和28.12～昭和30.3	小坂 勝夫	昭和58.4～平成元.3	笠間 恵一
昭和30.4～昭和36.3	太白 弘	平成元.4～平成5.3	関 知典
昭和36.4～昭和38.3	本多久 賢	平成5.4～平成9.3	高田 泰久
昭和38.4～昭和40.3	加藤喜三郎	平成9.4～平成15.12	浅倉 茂紀
昭和40.4～昭和44.3	本多久 賢	平成15.12～平成21.3	木村 祐三
昭和44.4～昭和48.3	吉川 隼朗	平成21.4～	加藤 学
昭和48.4～昭和52.3	岩崎 正光		

予 算

一般会計予算額と消防費予算額との比較

区 分 年 度	一般会計当初予算額(A) (千円)	消防費当初予算額(B) (千円)	消防費の割合 (B) ————— (A) %
平成 22 年度	12,820,000	479,184	3.7
平成 23 年度	13,580,000	572,280	4.2
平成 24 年度	13,930,000	513,652	3.7
平成 25 年度	14,000,000	565,121	4.0
平成 26 年度	13,570,000	606,211	4.5

消防費予算額の内訳

区 分 年 度	消防費当初予算額 (千円)	費 目 別 予 算 額 (千円)		
		常備消防費	非常備消防費	消防施設費
平成 22 年度	479,184	426,806	39,228	13,150
平成 23 年度	572,280	511,913	48,123	12,244
平成 24 年度	513,652	438,680	58,338	16,634
平成 25 年度	565,121	503,086	45,467	16,568
平成 26 年度	606,211	549,881	39,545	16,785

消防費予算額の人口世帯費

区 分 年 度	消防費当初予算額 (千円)	比 較	
		人口一人当たり(円)	一世帯当たり(円)
平成 22 年度	479,184	11,773	29,167
平成 23 年度	572,280	13,870	34,381
平成 24 年度	513,652	12,370	30,555
平成 25 年度	565,121	13,484	33,194
平成 26 年度	606,211	14,383	35,188

※人口、世帯数は、当該年度の4月1日現在とする。

消防力の整備指針と現有消防力

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	国の基準値		長泉町の現況	
	基準台数 (台)	基準人員 (人)	現有台数 (台)	現有人員 (人)
消防ポンプ自動車 (4 条、 29 条、 36 条)	4		2	
はしご自動車 (9 条、 29 条、 36 条)	1	64		
化学消防車 (10 条、 29 条、 36 条)	2			
救急自動車 (15 条、 30 条)	2	10	3	39
指揮車 (17 条、 32 条)	1	10	1	
特殊車等 (18 条)	2		2	
救助工作車 (16 条、 31 条)	1	17	1	
小計	13	101	9	39
通信員 (33 条)		5		3
予防要員 (34 条)		10		3
庶務の処理等のために必要な人員		7		7
小計		22		13
合計	13	123	9	52

※本表は、消防施設整備計画実態調査に基づき作成した資料である。

消防職員の年齢・階級別表

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務員	計
20 歳未満								
20 歳以上						8		8
25 歳以上					1	7		8
30 歳以上					2			2
35 歳以上			1	9				10
40 歳以上			6	4	1			11
45 歳以上		4	3					7
50 歳以上		2						2
55 歳以上	1	2	1					4
合 計	1	8	11	13	4	15		52

(消防職員の平均年齢 37.4 歳)

消防団員の年齢・階級別表

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	団長	副団長	本部 部長	分団長	副団 長	分 長	部 長	班 長	団員	計
20 歳未満										
20 歳以上									17(1)	17(1)
25 歳以上					1			3	22(4)	26(4)
30 歳以上				1			1	9	23	34
35 歳以上			1	1	2		2	5(2)	16	27(2)
40 歳以上			3	1	2(1)	1(1)		2	5	14(2)
45 歳以上		2	2	1			2	1	5(2)	13(2)
50 歳以上	1	1								2
55 歳以上										
合 計	1	3	6	4	5(1)	6(1)	20(2)	88(7)	133(11)	

※() 女性消防団員

(消防団員の平均年齢 33.7 歳)

消防本部の配備車両

区分 車別	車名	排気量 (cc)	艤装メーカー	購入月	登録番号	備考
災害対応水槽付消防ポンプ車	日野	6,400	小川ポンプ	H24・3	沼津802す 1	1号車
水槽付消防ポンプ車	日野	6,400	モリタ	H27・1	沼津800め 3	3号車
救助工作車	日野	7,960	畠山ポンプ	H12・2	沼津800は 121	41号車
高規格救急自動車	日産	3,490	静岡日産	H17・2	沼津830さ 91	救急1号車
高規格救急自動車	トヨタ	2,693	静岡トヨタ	H20・12	沼津830す 92	救急2号車
高規格救急自動車	トヨタ	2,693	静岡トヨタ	H23・11	沼津830す 93	救急3号車
指令車	トヨタ	1,980	小川ポンプ	H13・3	沼津830す 51	51号車
広報車	トヨタ	1,990	小川ポンプ	H17・8	沼津830す 52	52号車
作業車	いすゞ	2,990	いすゞ自動車東海北陸	H25・12	沼津830そ 61	61号車

消防団の配備車両

区分 車別	車名	排気量 (cc)	艤装メーカー	購入月	登録番号	配備先
団本部広報車	ホンダ	1,990	小川ポンプ	H13・12	沼津800さ 5435	団本部
消防ポンプ車(CD-I)	いすゞ	2,990	小川ポンプ	H19・11	沼津801や 1	第1分団
小型動力ポンプ付積載車	いすゞ	3,059	小川ポンプ	H19・3	沼津801む 1	第1分団
消防ポンプ車(CD-II)	日野	7,960	畠山ポンプ	H16・2	沼津800ね 2	第2分団
防災活動車	マツダ	1,780	マツダ	H20・2	沼津800す 1679	第2分団
消防ポンプ車(CD-II)	日野	7,960	畠山ポンプ	H13・12	沼津800せ 3	第3分団
消防ポンプ車(CD-I)	いすゞ	2,990	小川ポンプ	H24・11	沼津830つ 4	第4分団

消防無線施設の状況

無線周波数 占有波：153.55MHz 県内波：149.69MHz
 全国波1：150.73MHz 全国波2：148.75MHz 全国波3：154.15MHz
 (平成27年4月1日現在)

区分 種別	設置場所	呼出名称	出力	備考
基地局	消防署	ながいづみしょうぼう	5 W	N E C
移動局	1号車	ながいづみ1	〃	〃
〃	消防署	〃2	〃	〃
〃	3号車	〃3	〃	〃
〃	救助工作車	〃41	〃	〃
〃	指令車	〃51	〃	〃
〃	広報車	〃52	〃	〃
〃	作業車	〃61	〃	〃
〃	消防署	〃62	〃	東洋通信
〃	救急1号車	きゅうきゅうながいづみ1	〃	N E C
〃	救急2号車	〃2	〃	〃
〃	救急3号車	〃3	〃	〃
携帯無線	消防署	ながいづみ101	1 W	東洋通信
〃	〃	〃102	〃	〃
〃	〃	〃103	〃	〃
〃	〃	〃104	〃	〃
〃	〃	〃105	〃	〃
〃	〃	〃106	〃	〃
〃	〃	〃107	〃	〃
〃	〃	〃108	5 W	〃
〃	〃	〃109	〃	〃
〃	〃	〃110	〃	〃
〃	〃	〃111	1 W	〃
〃	〃	〃112	〃	〃
〃	〃	〃113	〃	〃
〃	〃	〃114	〃	〃
〃	〃	〃115	5 W	〃
〃	〃	〃116	〃	〃
〃	〃	〃117	〃	〃
〃	〃	〃118	〃	〃
〃	〃	〃119	〃	〃
〃	〃	〃120	〃	〃
〃	〃	〃121	〃	〃
〃	〃	〃122	〃	〃
〃	〃	〃123	〃	〃
〃	〃	〃124	1 W	〃
〃	〃	〃125	〃	〃

消 防 水 利

防 火 水 槽

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

容 量 (m ³)	公 設		私 設		合 計	
		耐震		耐震		耐震
20 以上～40 未満	2	2	53	48	55	50
40 以上～60 未満	75	56	86	74	161	130
60 以上～100 未満	0	0	13	5	13	5
100 以上	6	6	8	3	14	9
合 計	83	64	160	130	243	194

※ 私 設 (土地利用及び企業等)

消 火 桜

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	公 設	私 設	合 計
基 準	401	9	410
基 準 外	98	236	334
合 計	499	245	744

※ 基 準 (消防水利の基準第 3 条に適合するもの)

※ 柿田川工業用水の消火栓は公設に含む

※ 私 設 (駿河平・桃沢郷及び企業等)

2 火 災 の 状 況



(消防出初式写真コンクール消防長賞)

火 災 の 概 要

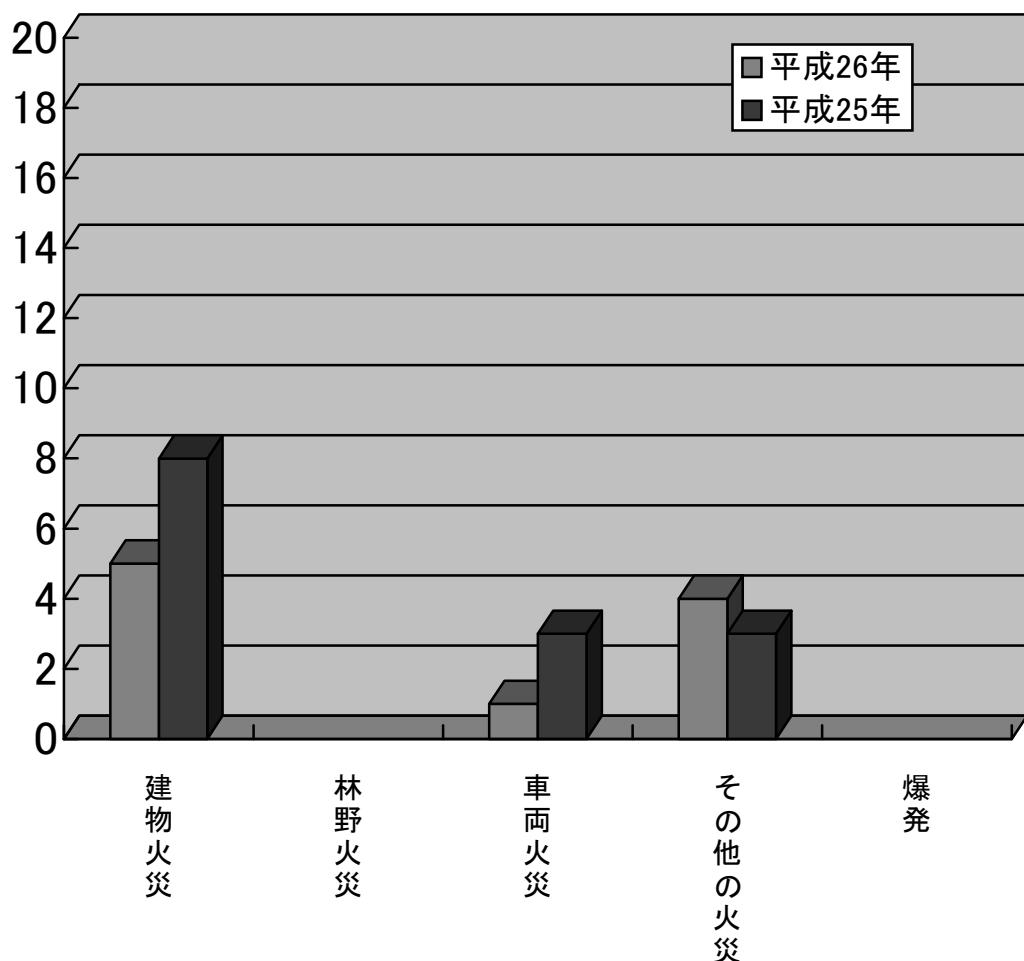
平成 26 年の 1 月から 12 月までの火災件数は 10 件で、平成 25 年の 14 件と比較すると 4 件の減である。

火災種別は「建物火災」 5 件（前年比 -3 ）、「車両火災」 1 件（前年比 -2 ）、「その他火災」 4 件（前年比 +1 ）となっている。

また、火災種別の割合は、建物火災 50% 、車両火災 10% 、その他の火災 40% となっている。

前年に比較して、火災件数は減少し、損害額も約 7,291 千円減少した。

火 災 種 別 前 年 比 較



消防本部・署 消防団火災出場状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

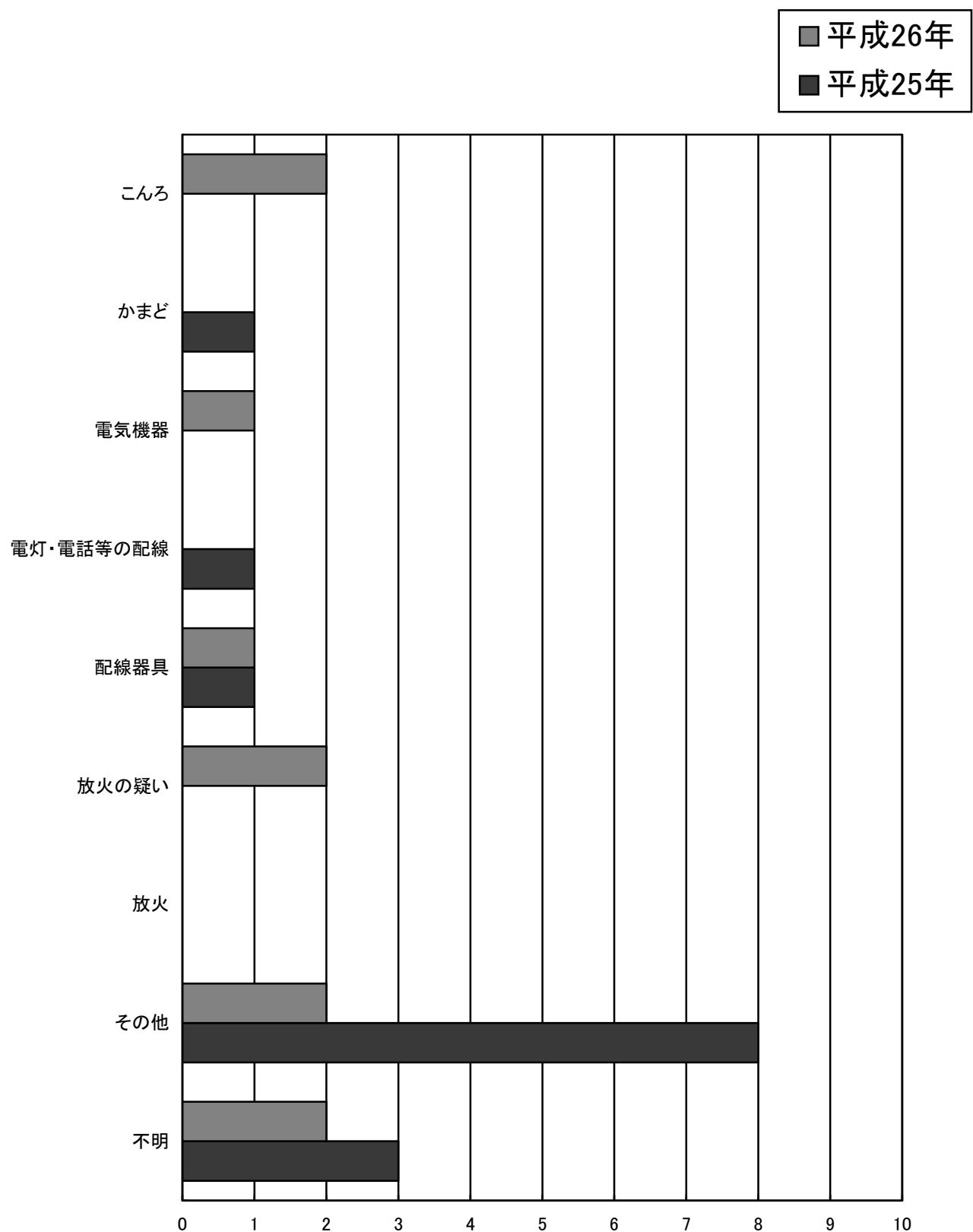
区分 月別	消防本部・署			火 災 件 数	消防団			
	人員	出場車両			人員	出場車両		
		ポンプ車	その他			ポンプ車	その他	
1								
2	3	1		1				
3	9	2	1	2				
4	11	2	2	1	28	3		
5								
6								
7								
8								
9	8	2		1	28	2		
10	20	4	3	2	12	2		
11	33	4	5	3	13	3		
12								
合 計	84	15	11	10	81	10		

覚知別火災発生状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

種 別 覚知別	件数	火災種別				
		建物	林野	車両	その他	爆発
火災通報専用電話	6	4		1	1	
一般加入電話	2				2	
駆け付け						
事後聞知	1	1				
その他の	1				1	
合 計	10	5		1	4	

原 因 別 件 数



平成26年月別火災発生状況と前年比較

区分 月 別	火災件数			焼損棟数			り災世帯			爆発			死傷者			損害額(千円)			船舶			その他		
	件数	建物火災	林野火災	合計	全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損	計	建物床面積m ²	建物表面積m ²	林野火災a	火災死者	火災負傷者	死傷者	船舶	車両	船舶	車両	船舶	その他	
1月																								
2月	1			1																				
3月	2	1		1	1			1	1	1	2					9	9							
4月	1	1		1	1			1	1	1	5					2	2							
5月																								
6月																								
7月																								
8月																								
9月	1	1		1	1			1	1	1	1													
10月	2	1		1	1			1	1	1	3					416	409	7						
11月	3	1	1	1	1			1									3						3	
12月																								
総数	10	5	1	4	5			5	4	4	11					430	409	18					3	
前年	14	8	3	3	9	2	1	6	4	1	3	9	99	3	1	7,721	5,170	1,683	834	34				
増減	△4	△3	△2	1	△4	△2	△1	△1	0	△1	1	2	△98	△3	△1	△7,291	△4,761	△1,665	△834	△31				

(注) △は減少を示す

曜日別・時間別火災件数

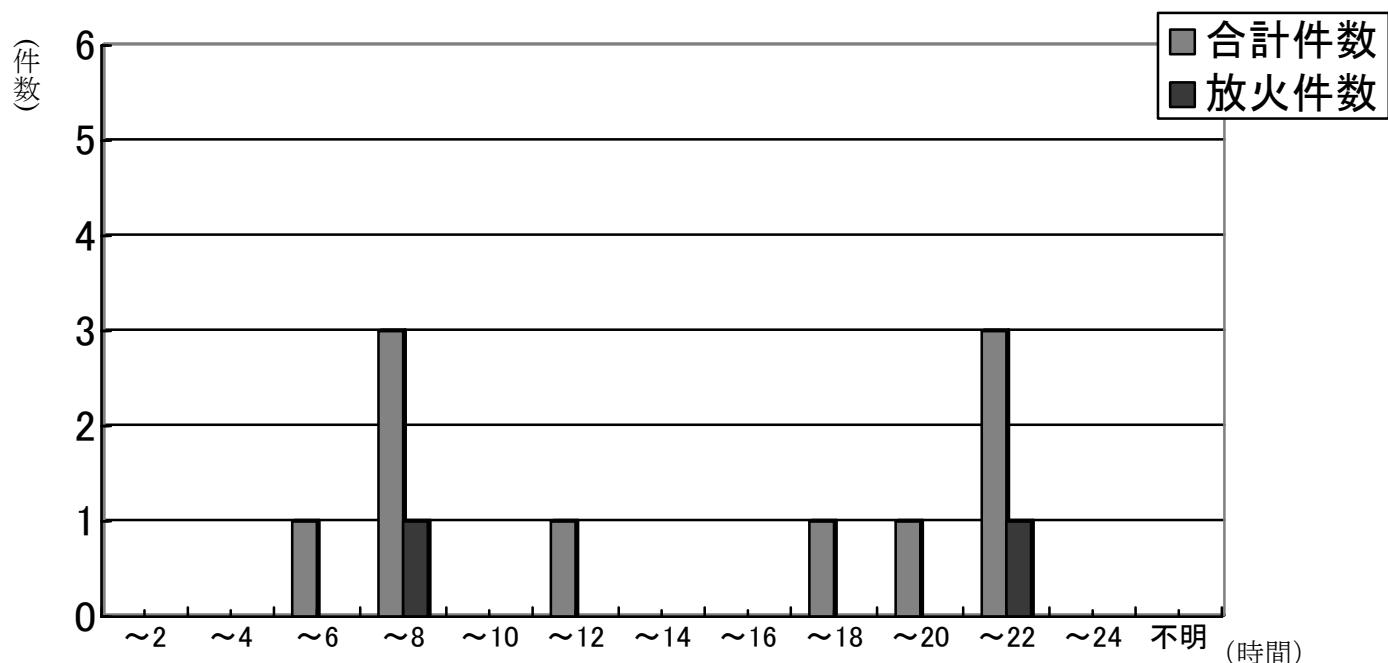
曜日別（出火日）

合計	日	月	火	水	木	金	土	不明
10	2	2	4		1		1	

時間別（出火時間）

時間 種別	合計	~2	~4	~6	~8	~10	~12	~14	~16	~18	~20	~22	~24	不 明
合 計	10			1	3		1			1	1	3		
建 物	5				1		1			1	1	1		
林 野														
車 両	1				1									
そ の 他	4			1	1							2		
爆 発														

時 間 別 放 火 件 数



※ 平成 26 年の放火及び放火の疑いの件数は、2 件であった。

平成26年火災発生状況一覧表

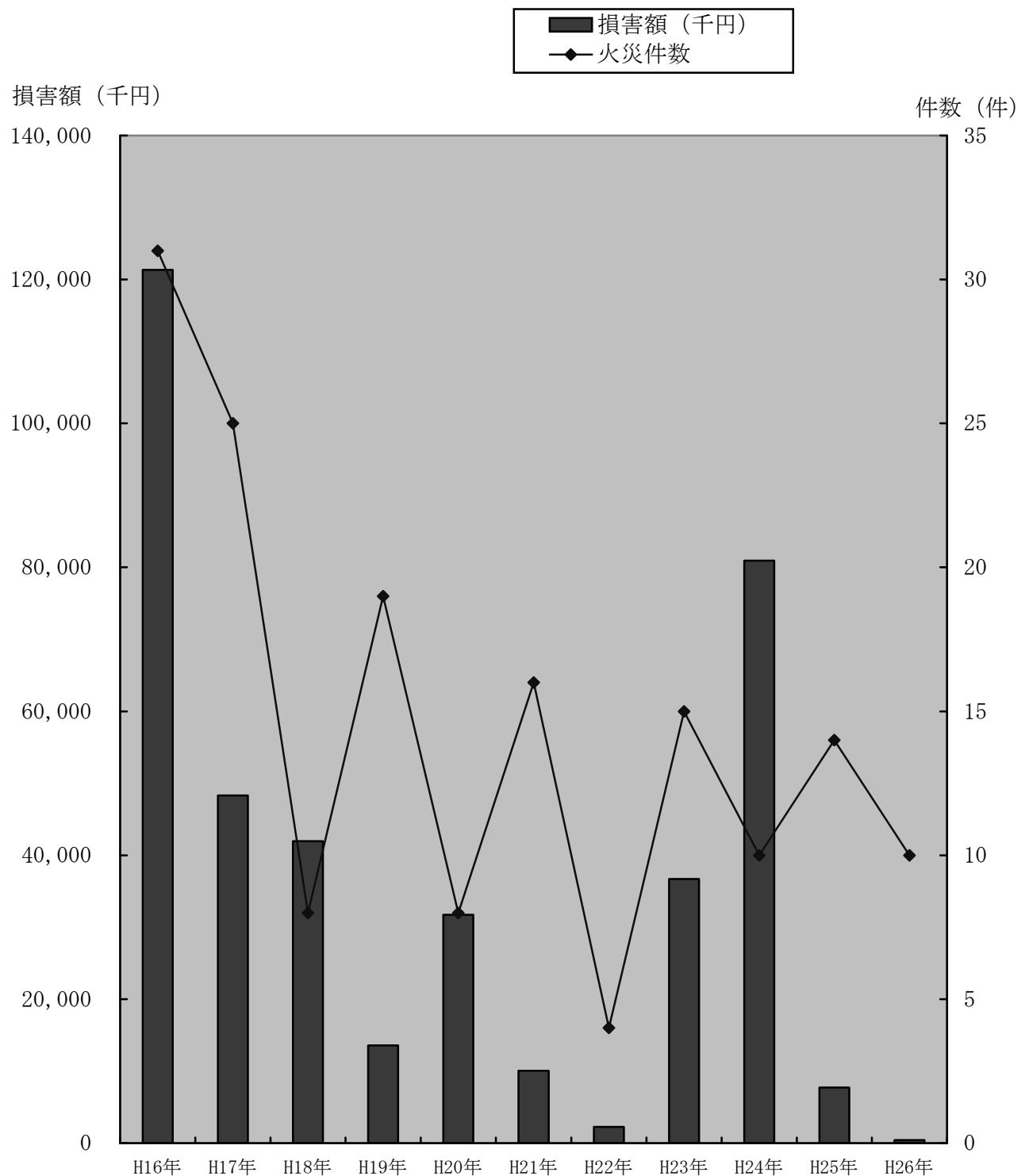
番号	出火日	覚知時間	覚知種別	住所	種別	原因	天気	風向	風速 (m/s)	湿度 (%)	焼損面積 (m ²)	損害額 (千円)
1	2月25日 火	21:22	一般加入電話	上長窪	その他	放火の疑い	晴	北東	6	69		
2	3月18日 火	6:21	一般加入電話	元長窪	その他	放火の疑い	晴	北北東	1	85		
3	3月18日 火	3月31日 13:10	事後聞知	下土狩	建物	配線器具	晴	南西	10	96		9
4	4月19日 土	17:58	専用電話(携帯)	下長窪	建物	こんろ	雨	北北東	4	90		2
5	9月29日 月	20:49	専用電話(携帯)	納米里	建物	こんろ	晴	北北西	1	73		
6	10月2日 木	20:56	専用電話(携帯)	下長窪	その他	その他	晴	東南東	0	81		
7	10月26日 日	6:41	専用電話(固定)	下土狩	建物	電気機器	晴	北東	2	93	1	416
8	11月3日 月	6:57	専用電話(固定)	下土狩	車両	その他	晴	南西	7	63		
9	11月16日 日	5:59	その他	新東名	その他	不明	曇	北東	2	82		3
10	11月18日 火	11:12	専用電話(固定)	東野	建物	不明	晴	西南西	4	68		

過去10年間の火災発生状況と本年比較

区分	火災件数										焼損棟数				り災世帯				死傷者				損害額(千円)				
	年別	建物件数	林野火災	車両火災	船舶火災	その他の火災	合計	全焼	半焼	部焼	合計	建物表面積m ²	林野火災a	火災	爆発	建物	合計	建物	収容物	林野	車両	船舶	その他	爆発			
H16	31	12	2	17	1	22	6	10	6	19	4	15	57		681	115	1	1	2	121,153	75,523	45,084	400	146	205		
H17	25	15	5	5		20	6	2	6	11	1	4	6	38		589	48	1	6		48,328	39,005	6,135	2,894	294		
H18	8	5	2	1		13	3	1	4	5	10	3	7	24		388	24	1	2		41,978	12,086	8,999	16,129	4,764		
H19	19	9	1	9		9		4	5	4	1	1	2	9		96	2		4		13,563	6,720	6,154		689		
H20	8	4	1	3		6	2	1	3	8	4	4	14		178	56	1	2		31,744	29,221	1,873	648	2			
H21	16	6	4	6		9	2	1	2	4	4	2	2	8		118	25	2	2		10,060	7,451	1,129	1,434	46		
H22	4	1	2	1		3		3	3	3		3	9		6		2			2,252	303	2	1,947				
H23	15	5	5	5		11	2	5	4	11	2	9	27		393	111		7		38,976	21,792	1,350	5,515	10,319			
H24	10	7	1	2		12	2	2	4	4	7	2	5	21		440	2	1	2		80,946	39,645	40,677	500	124		
H25	14	8	3	3		9	2	1	6	4	1	3	9	99	3	1			7,721	5,170	1,683	834	34				
平均	15	7	2	5	0	11	2	0	3	4	8	2	0	5	21		298	39	0	2	0	39,672	23,691	11,308	3,030	1,641	20
H26	10	5	1	4		5								1						430	409	18		3			

(注) 1未満は0とする

過去 10 年間の火災件数と損害額の推移



3 予防業務の状況



(出初式写真コンクールまとい会長賞)

全国統一防火標語

昭和41年度	火の始末人にたのむな 任せるな	平成3年度	毎日が 火の元警報 発令中
昭和42年度	さあ ねようアッそのまえに火の点けん	平成4年度	点検を 重ねて築く “火災ゼロ”
昭和43年度	あなたは火事の恐ろしさを知らない	平成5年度	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
昭和44年度	今捨てたタバコの温度が700度	平成6年度	安心の 暮らしの中心 火の用心
昭和45年度	防火三百六十五日	平成7年度	災害に 備えて日頃の 火の用心
昭和46年度	いま燃えようとしている火がある	平成8年度	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
昭和47年度	慣れた火に 新たな注意	平成9年度	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
昭和48年度	隣にも声かけあってよい防火	平成10年度	気をつけて はじめはすべて 小さな火
昭和49年度	生活の一部にしよう 火の点検	平成11年度	あぶないよ ひとりぼっちにした その火
昭和50年度	幸せを明日につなぐ 火の始末	平成12年度	火をつけた あなたの責任 最後まで
昭和51年度	火災は人災 防ぐはあなた	平成13年度	たしかめて。火を消してから 次のこと
昭和52年度	使う火を消すまで離すな 目と心	平成14年度	消す心 置いてください 火のそばに
昭和53年度	それぞれの持場で生かせ 火の用心	平成15年度	その油断 火から炎へ 災いへ
昭和54年度	これくらいと思う油断を火が狙う！	平成16年度	火は消した？ いつも心に きいてみて
昭和55年度	あなたです！ 火事を出すのも防ぐのも	平成17年度	あなたです 火のある暮らしの 見はり役
昭和56年度	毎日が防火デーです ぼくの家	平成18年度	消さないで あなたの心の 注意の火。
昭和57年度	火の用心 心で用心 目で用心	平成19年度	火は見てる あなたが離れる その時を
昭和58年度	点検は 防火のはじまり しめくくり	平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
昭和59年度	“あとで”より “いま”が大切 火の始末	平成21年度	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
昭和60年度	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」	平成22年度	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
昭和61年度	防火の大役 あなたが主役	平成23年度	消したはず 決めつけないで もう一度
昭和62年度	消えたかな！ 気になるあの火 もう一度	平成24年度	消すまでは 出ない 行かない 離れない
昭和63年度	その火 その時 すぐ始末！	平成25年度	消すまでは 心の警報 ONのまま
平成元年度	おとなりに あげる安心 火の始末	平成26年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
平成2年度	まず消そう 火への鈍感 無関心	平成27年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ

予防業務の概要

平成 27 年 3 月 31 日現在における当町の査察対象物は、防火対象物 1,414 対象物、危険物施設 163 施設であり、平成 26 年度中の防火対象物に対する査案件数は 300 件、危険物施設に対する査案件数は 52 件であった。

防火管理実施概要

消防法は、学校、病院、工場、百貨店等の多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する防火対象物の管理について権原を有する者に、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、その旨を届出なければならないことを定めている。また、防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づき、消火、通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させなければならない。平成 27 年 3 月 31 日現在の当町の防火管理状況は、防火管理者選任率 93.9%、消防計画作成率 89.7% となっている。

防 火 対 象 物 数 及 び 査 察 状 況

(平成26年度)

項 目		防火対象物数	査察実施数	防火管理者選任義務 対象物数	防火管理者を選任している 防火対象物数	消防計画を作成している 防火対象物数	届出率 (%)
防火対象物の区分							
1	イ	劇場等	1	1	1	100	100
	ロ	公会堂等	31	10	31	100	96.8
2	イ	キャバレー等					
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	2	7	100	100
	ハ	性風俗店舗等					
	二	カラオケボックス等	1	1	1	100	100
3	イ	待合・料理店					
	ロ	飲食店	16	2	15	93.3	66.7
4		百貨店・マーケット	46	11	35	85.7	82.9
5	イ	旅館・ホテル等	7	4	6	100	100
	ロ	共同住宅等	625	93	79	93.7	88.6
6	イ	病院等	17	3	8	88	88
	ロ	老人短期入所施設等	11	9	10	90.0	90.0
	ハ	老人デイサービス等	20	20	14	100	100
	二	幼稚園・盲学校等	6		6	100	100
7		学校・各種学校	18		9	100	100
8		図書館等	10	7	4	100	100
9	イ	蒸気・熱気浴場等					
	ロ	公衆浴場					
10		停車場等					
11		神社・寺院・教会					
12	イ	工場・作業所	237	41	16	100	100
	ロ	映画・テレビスタジオ					
13	イ	駐車場等	8	4			
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉庫	104	18	3	66.7	66.7
15		その他の事業所	131	45	27	92.6	88.9
16	イ	特定複合用途	52	19	37	91.9	83.8
	ロ	特定以外複合用途	66	12	21	95.2	95.2
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		文化財等					
計		1,414	300	330	310	93.9	89.7

消防同意の事務処理状況

消防同意は、消防が防火の専門家という立場から建築物の火災予防について設計の段階から関与して建築物の安全性を高めるために設けられた制度である。消防は、建物の建築確認に際しての同意などを通じて防火、防災に対する指導を行っている。

当町における消防同意の事務処理状況は次のとおりである。

(平成 26 年度)

申 請 要 旨	同 意		合 計
	指 導 無 し	指 導 有 り	
新 築	54	6	60
増 築		2	2
計 画 変 更	9		9
用 途 変 更			
許 可	7		7
合 計	70	8	78

予 防 関 係 事 務 処 理 状 況

(平成 26 年度)

防火・防災管理者選任解任届 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 67 件

消防計画（消防・防災）作成変更届 ・・・・・・・・・・・・ 69 件

消防訓練実施報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 255 件

消防用設備等着工届 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 86 件

消防用設備等設置届 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 116 件

消防用設備等の点検結果報告 ・・・・・・・・・・・・ 636 件

消防用設備等の特例申請 ・・・・・・・・・・・・ 0 件

消防用設備等検査済証交付 ・・・・・・・・・・・・ 97 件

煙火の消費許可申請 ・・・・・・・・・・・・ 0 件

り災証明交付 ・・・・・・・・・・・・ 3 件

防火管理資格取得講習開催状況

消防法に規定されている防火管理に関する資格取得講習を当町では、ほぼ毎年開催し、平成 26 年度は 49 名が資格を取得した。

(平成 26 年度)

回数	区分	修了者数	講習時間
1	甲種防火管理新規講習	49 名	10 時間

消防用設備等の検査状況

消防用設備等とは、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設であり、火災による被害の軽減を図るという消防の目的を達成するために不可欠なものである。

当町における消防用設備等の検査状況は次のとおりである。

(平成 26 年度)

総 数	消火設備						警報設備			避難 設備		消防 用水	消火活動上 必要な施設			
	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	粉 末 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	火 災 通 報 裝 置	非 常 警 報 設 備	非 常 放 送 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	非 常 コ ン セ ン ト 設 備	連 結 送 水 管	連 結 散 水 設 備
135	18	2	1			3		67	3	5	3	1	32			

危 險 物 規 制

消防法は、同法別表第1に掲げる発火性又は引火性を有する物品を危険物とし、これらの危険物について保安上の規制を定めている。危険物をその性質により6類に分類しているが貯蔵量及び取扱量が圧倒的に多い物品は、ガソリン、灯油、軽油等の石油類である。

一定数量以上の危険物は、製造所、貯蔵所又は取扱所に分類される危険物施設以外の場所で貯蔵し、又は取り扱ってはならず、このような危険物を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を政令で定める一定の基準に適合させ、市町村長の許可を受けなければならないものとされている。

危 險 物 施 設

ア 危険物施設の数及び査察状況

平成27年3月31日現在における当町の危険物施設の数は163施設で前年同期（165施設）に比べ2施設の減である。

製造所等の別では、屋外タンク貯蔵所48施設（全体の29.4%）と最も多く、次いで一般取扱所の35施設（全体の21.5%）、屋内貯蔵所及び地下タンク貯蔵所の26施設（全体の16.0%）となっている。

なお、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は158施設と全体の96.9%を占めている。

また、査察は52施設実施し、査察率は32.0%である。

危険物施設の数及び査察状況

（平成26年度）

区分	合計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所
施設の数	163	26	48	2	26	1	4	21	35
査察件数	52	3	14		17	1	1	6	10

イ 危険物施設の規模別構成比

平成 27 年 3 月 31 日現在における危険物施設の倍数別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成比は下記の表のとおりである。

当町の特徴としては、化学工場が多いため 200 倍を超える大規模な施設が全体の 15.3% となっている。

危険物施設の倍数別構成表

(平成 26 年度)

区分	製造所等の別	合計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所
	5 倍以下	40	11	1	2	14	1	2	3	6
5 倍を超え	10 倍以下	27	5	3		6		2	4	7
10 倍を超え	50 倍以下	45	7	19		4			5	10
50 倍を超え	100 倍以下	14	1	8		1			1	3
100 倍を超え	150 倍以下	7	2	2		1				2
150 倍を超え	200 倍以下	5		2					2	1
200 倍を超え	1,000 倍以下	23		11					6	6
1,000 倍を超え	5,000 倍以下	2		2						
5,000 倍を超え	10,000 倍以下									
10,000 倍を超えるもの										
	合計	163	26	48	2	26	1	4	21	35

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を消防法別表第 1 で定める指定数量で除して得た数値である。

危険物関係事務処理状況

(平成 26 年度)

製造所等の別		合 計	屋 内 貯 藏 所	屋 外 タン ク貯 藏 所	屋 内 タン ク貯 藏 所	地 下 タン ク貯 藏 所	移 動 タン ク貯 藏 所	屋 外 貯 藏 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
区分										
合	計	87	6	7		30		1	26	17
設 置	許 可	1							1	
	完 成	1							1	
変 更	許 可	9		1		3		3	2	
	完 成	10		2		3		3	2	
常 置 場 所 変 更										
仮 使 用 承 認		6		1					3	2
仮 取 扱 承 認										
小 計		27		4		6		11	6	
水 張 検 查		4								4
水 圧 検 查										
小 計		4								4
予防規程制定・変更認可申請										
種 類 ・ 数 量 変 更 届 出										
設 置 者 氏 名 変 更 届 出		23	4	1		9		1	5	3
軽 微 な 変 更 届 出		4							3	1
廢 止 届 出		2		2						
保 安 監 督 者 届 出		12	2			3			4	3
定 期 点 檢 報 告 書		15				12			3	
小 計		56	6	3		24		1	15	7

自衛消防組織等を設ける事業所

一定の危険物施設の所有者等で同一事業所において一定以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う者には、化学消防車と人員によって構成されている自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物保安員等の指定又は施設の災害防止のため事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 27 年 3 月 31 日現在における当町の危険物施設保有事業所 54 事業所のうち、危険物保安員を要する事業所は 2 事業所であり、予防規程の作成が義務付けられている事業所は 13 事業所である。

消防法による届出状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

根 拠 条 文	届 出 の 種 類	届 出 件 数
法第 9 条の 3	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・取扱いの届出	15

火災予防条例による届出状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

根 拠 条 文	届 出 の 種 類	届 出 件 数
条例第 23 条	火の使用に関する制限等	12
条例第 43 条	防火対象物の使用開始の届出等	25
条例第 44 条	火を使用する設備等の設置の届出	29
条例第 45 条	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出	44
条例第 45 条	煙火の打上げ又は仕掛け	2
条例第 45 条	催物の開催	
条例第 45 条	水道の断水又は減水	1
条例第 45 条	道路工事	90
条例第 45 条	露店等の開設届出書	9
条例第 46 条	指定数量未満の危険物等の貯蔵及び取扱いの届出等	13
合 計		225

訓練指導等の状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

種別	区分	事業所	学校等	幼稚園等	その他の団体	合 計
火災訓練	回数	25	1	1	5	32
	人員	1, 066	338	168	32	1, 604
予防指導	回数		3	13		16
	人員		399	1, 657		2, 056
救急訓練	回数	6	9	2	24	41
	人員	83	257	25	412	777
その他の訓練	回数		1		6	7
	人員		180		445	625
総 数	回数	31	14	16	35	96
	人員	1, 149	1, 174	1, 850	889	5, 062

- 備考 ※ 火 災 訓 練・・・避難・通報・消火等火災を想定した訓練
 ※ 予 防 指 導・・・花火指導・庁舎見学等火災予防を目的とした指導
 ※ 救 急 訓 練・・・救急講習等
 ※ その他の訓練・・・上記以外の訓練

65 歳以上の高齢者世帯に対する防火診断実施状況

平成 26 年度中の防火診断は 6 件実施し、昨年度より 1 件増加した。

4 救急業務の状況



(救急訓練風景)

救急業務の概要

高齢化社会への進展、疾病構造の変化によって、救急件数は全国的に増加している。

平成 26 年における救急出場件数は、1,427 件（前年比 46 件増）であり、搬送人員は、1,332 人（同 64 人増）で、町民 32 人に 1 人の割合で搬送し、1 日平均 3.9 件の出場となっている。

事故種別では、急病が最も多く 826 件（57.9%）、次いで転院搬送 194 件（13.6%）、一般負傷 188 件（13.2%）の順となっている。

高齢者（65 歳以上）の搬送状況は 702 人で、搬送人員全体の 52.7% を占めている。

新東名高速道路における救急出場件数は、32 件（前年比 2 件増）であり、搬送人員は、34 人（同 10 人増）となっている。

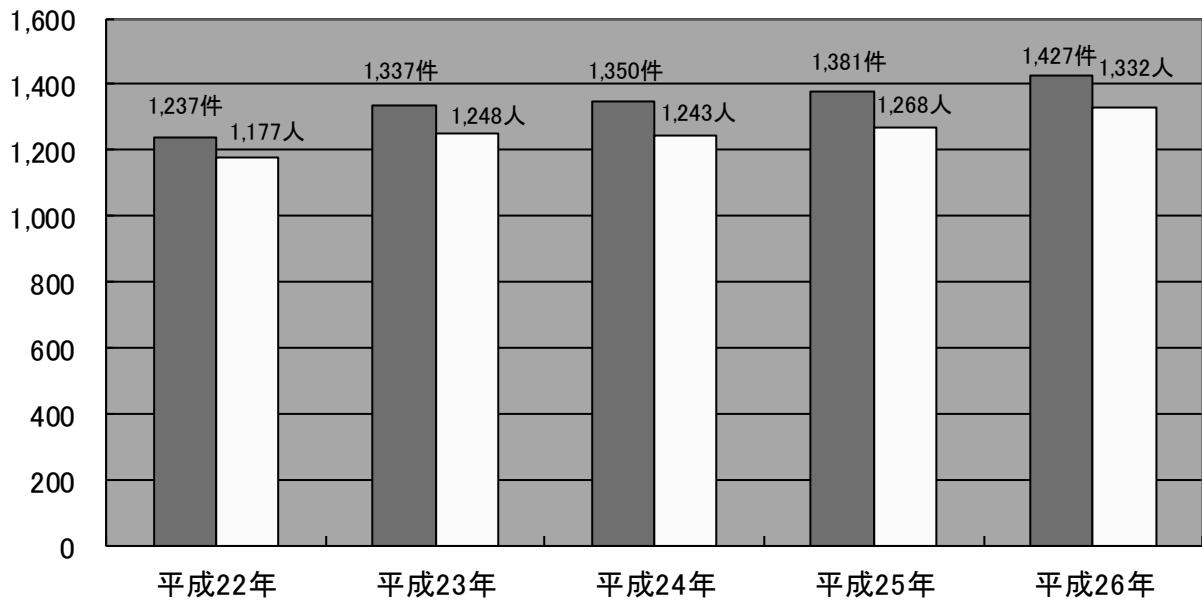
各種応急手当の普及啓発を行っており、普通救命講習は平成 26 年末までに延べ 5,948 人（再講習含む）に修了証を交付している。

年 別 救 急 活 動 状 況

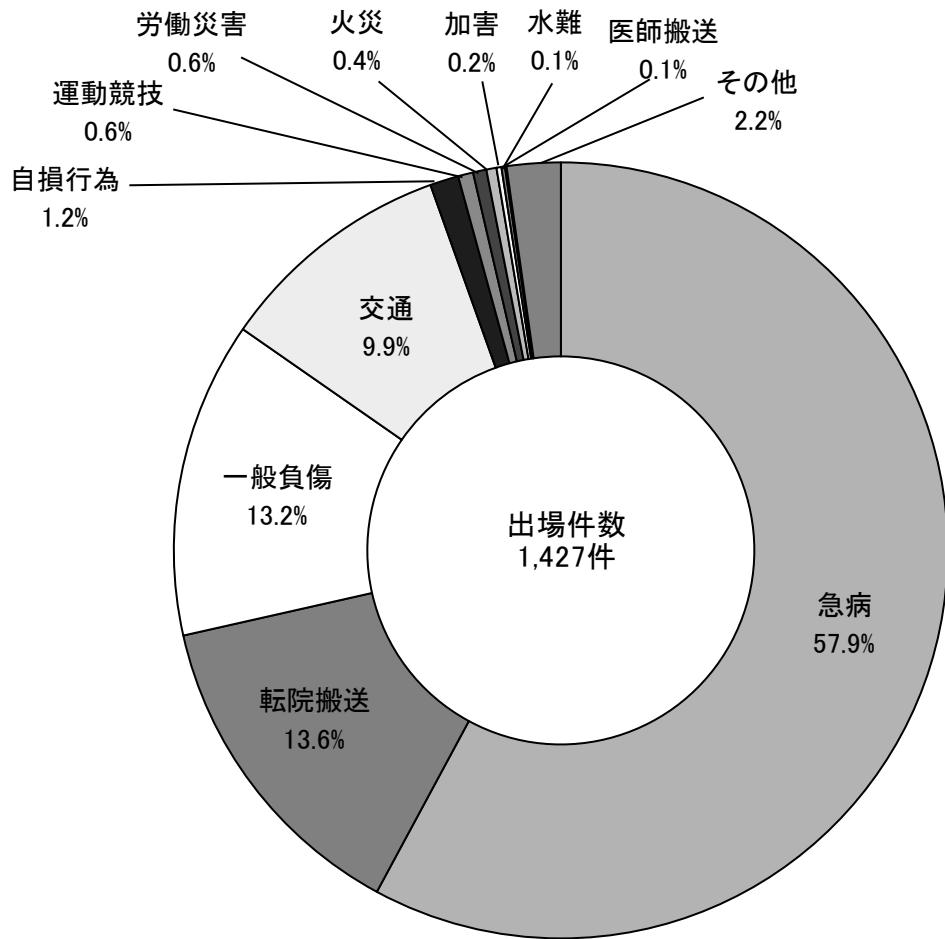
年	区分	合計	事故種別											不搬送			
			火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
													転院	医師	資材	その他	
平成22年	出場件数	1,237	4		1	152	20	15	144	11	14	718	139	1		18	91
	搬送人員	1,177	2		1	172	20	14	133	10	13	669	139			4	
平成23年	出場件数	1,337	16	1		144	17	14	155	3	14	753	195	1		24	108
	搬送人員	1,248	7	1		143	17	14	141	3	12	714	193			3	
平成24年	出場件数	1,350	9			136	19	10	156	8	19	783	185	3		22	116
	搬送人員	1,243	1			138	19	10	144	7	14	723	184			3	
平成25年	出場件数	1,381	13			139	15	11	164	7	13	783	197	1		38	126
	搬送人員	1,268				139	13	11	147	6	13	740	196			3	
平成26年	出場件数	1,427	6		2	141	8	9	188	3	17	826	194	1		32	115
	搬送人員	1,332				149	8	10	175	2	12	781	194			1	

年別救急活動状況

■ 出場件数 □ 搬送人員



救急出場事故種別割合(平成26年)



月別救急活動状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

月	区分	合計	事故種別											不搬送			
			火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	転院	医師	資材	その他
1月	出場件数	135			1	13		1	15	1		82	19			3	9
	搬送人員	126				13		1	15	1		77	19				△
2月	出場件数	102				4			20			63	13			2	8
	搬送人員	94				4			19			57	13			1	△
3月	出場件数	106				8			11			70	14			3	9
	搬送人員	99				10			11			64	14				△
4月	出場件数	103	1			12		1	11		1	56	20			1	7
	搬送人員	99				14		1	10		1	53	20				△
5月	出場件数	119				13		1	18		1	63	17			6	12
	搬送人員	109				14		1	16			61	17				△
6月	出場件数	127	1			10	2		19		2	70	17	1		5	14
	搬送人員	115				8	2		18		2	68	17				△
7月	出場件数	114				12		4	13			68	15			2	7
	搬送人員	109				11		5	12			66	15				△
8月	出場件数	122				12	2		17	1	5	70	12			3	12
	搬送人員	111				12	2		15	1	3	66	12				△
9月	出場件数	124				14	2		19		1	71	14			3	7
	搬送人員	118				15	2		18			69	14				△
10月	出場件数	126	2		1	17	2		18		2	60	21			3	17
	搬送人員	111				17	2		16		1	54	21				△
11月	出場件数	123	2			9		2	13	1		79	16			1	8
	搬送人員	117				11		2	12			76	16				△
12月	出場件数	126				17			14		5	74	16				5
	搬送人員	124				20			13		5	70	16				△
合計	出場件数	1,427	6		2	141	8	9	188	3	17	826	194	1		32	115
	搬送人員	1,332				149	8	10	175	2	12	781	194			1	△
昨年 状況	出場件数	1,381	13			139	15	11	164	7	13	783	197	1		38	126
	搬送人員	1,268				139	13	11	147	6	13	740	196			3	△
昨年 比	出場件数	46	-7		2	2	-7	-2	24	-4	4	43	-3			-6	-11
	搬送人員	64				10	-5	-1	28	-4	-1	41	-2			-2	△

救急隊員の行った応急処置

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

処置	程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
応急処置人数		15	131	555	631		1,332
止血			3	10	17		30
固定		2	4	30	81		117
人工呼吸			3	2			5
胸骨圧迫	自動						
心肺蘇生	自動	13	11				24
	自動	4	3				7
酸素吸入		15	86	174	59		334
		14	20	8	1		43
気道確保	※1						
	※2						
	※3	6	1				7
	※4						
保温		2	57	237	208		504
被覆			4	21	76		101
				1	1		2
在宅療法継続	※A						
	※B			1	1		2
	※C				1		1
ショックパンツ							
血圧保持							
除細動		2	2				4
静脈路確保		2	2				4
他の応急処置		2	95	496	534		1,127
血圧測定		2	120	551	586		1,259
聴診器による聴取		13	23	52	32		120
血中酸素飽和度測定		2	122	555	622		1,301
心電図	伝送	15	90	296	236		637
アドレナリン投与			1				1
合計		84	643	2,433	2,453		5,613

(注) 1気道確保

※1には、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行った件数を内数として記載。

※2には、喉頭鏡・鉗子等により異物除去を行った件数を内数として記載。

※3には、救急救命士がラシングアルマスク等を使用して気道確保を行った件数を内数として記載。

※4には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数を内数として記載。

(注) 2在宅療法継続

※Aには、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法により点滴が施されている傷病者に対し応急処置を行った件数を内数として記載。

※Bには、気管切開孔又は人工肛門の外瘻が施されている傷病者に対し応急処置を行った件数を内数として記載。

※Cには、※A・※B以外の傷病者に対し応急処置等を行った件数を内数として記載。

急病にかかる疾病分類傷病程度別搬送人員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

分類	程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
循環系	脳疾患	2	16	60	16		94
	心疾患	3	16	28	28		75
消化系		1	3	24	39		67
呼吸系			7	36	17		60
精神系				1	41		42
感覚系				14	12		26
泌尿系				10	18		28
新生物		1	6	17	1		25
その他			3	30	32		65
症状・徵候・診断名 不明確の状態		5	16	111	167		299
合 計		12	67	331	371		781

事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

年齢	種別	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他			合計
												転院	医師	資材	その他
新生児 生後28 日 以内	死亡														
	重症														
	中等症														
	軽症														
	その他														
	計														
乳幼児 生後29 日 以上 7才未満	死亡														
	重症							1			1	1			3
	中等症							1			6	3			10
	軽症							20			36				56
	その他														
	計							22			43	4			69
少年 満7才以 上 満18才 未満	死亡														
	重症				1										1
	中等症			3		2	1			1	3	3			13
	軽症			8		5	4	1			13				31
	その他														
	計			12		7	5	1	1	16	3				45
成人 満18才 以上 満65才 未満	死亡				1			1		1	5				8
	重症				2			1		2	19	9			33
	中等症			11	1		10			4	118	44			188
	軽症			86	5	3	20	1	3	161	8				287
	その他														
	計			100	6	3	32	1	10	303	61				516
老人 満65才 以上	死亡										7				7
	重症				1			9			47	37			94
	中等症			9			49		1	204	81				344
	軽症			27	2		58			161	8			1	257
	その他														
	計			37	2		116		1	419	126			1	702
合計	死亡				1			1		1	12				15
	重症				4			11		2	67	47			131
	中等症			23	1	2	61		6	331	131				555
	軽症			121	7	8	102	2	3	371	16			1	631
	その他														
	計			149	8	10	175	2	12	781	194			1	1,332

時間別救急出場件数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

種別 時間	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
											転院 搬送	医師 搬送	資機 材等 輸送	その 他	
0 - 2				4			5		1	48	1			2	61
2 - 4				2			8	2		33	1				46
4 - 6				5			4			27				4	40
6 - 8	2			21			15		1	76	1			2	118
8 - 10			1	14	2		19		1	99	23			5	164
10 - 12	1		1	14	1		26		3	97	50			2	195
12 - 14				15	1	2	24		4	69	40			2	157
14 - 16				10		2	22		2	87	26	1		1	151
16 - 18	1			16	4	1	26			62	28			3	141
18 - 20	1			25		2	14			92	12			2	148
20 - 22	1			7		1	14		3	84	11			4	125
22 - 24				8		1	11	1	2	52	1			5	81
合計	6		2	141	8	9	188	3	17	826	194	1		32	1,427

曜日別救急出場件数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

種別 曜日	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他				合計
											転院 搬送	医師 搬送	資機 材等 輸送	その 他	
月	2			18	2		18		4	123	25			4	196
火	1			21	1	2	32	1	4	121	32	1		5	221
水			1	17	1		35	2	1	107	31			5	200
木	1			27	2	1	21		4	114	29			6	205
金				24	1	2	29		1	116	32			4	209
土	1			17		2	28		3	118	34			2	205
日	1		1	17	1	2	25			127	11			6	191
合計	6		2	141	8	9	188	3	17	826	194	1		32	1,427

地域別月別出場状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

地区\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
東部	52	37	30	29	32	46	37	45	48	35	45	51	487
西部	39	28	38	46	52	45	42	32	36	50	40	39	487
南部	31	26	25	20	26	24	22	34	28	28	29	28	321
北部	6	9	11	4	6	7	11	4	7	8	8	6	87
沼津市								1					1
清水町	1												1
三島市		1	1	1				1				1	5
裾野市						2		1					3
新東名高速道路	5	1	1	3	2	3	1	4	5	5	1	1	32
東駿河湾環状道路	1				1		1						3
その他													
合計	135	102	106	103	119	127	114	122	124	126	123	126	1,427

地域別月別搬送人員

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

地区\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
東部	48	35	28	26	29	44	33	43	45	30	43	50	454
西部	35	28	32	44	50	42	42	28	34	44	39	40	458
南部	30	23	25	20	22	20	22	30	28	23	29	26	298
北部	6	7	11	4	5	6	10	3	6	8	5	6	77
沼津市								1					1
清水町	1												1
三島市			1	1				1				1	4
裾野市						1		1					2
新東名高速道路	5	1	2	4	2	2	1	4	5	6	1	1	34
東駿河湾環状道路	1				1		1						3
その他													
合計	126	94	99	99	109	115	109	111	118	111	117	124	1,332

※ 東部・・・御殿場線より東側

※ 西部・・・御殿場線より西側

※ 南部・・・東海道新幹線より南側

※ 北部・・・東名高速道路より北側

新東名高速道路出場状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

地区\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
上り	出場件数	2		1	2	1	2		1	1			10
	搬送人員	2		2	4	1	1		2	1			13
下り	出場件数	3	1		1	1	1	1	4	4	1	1	22
	搬送人員	3	1			1	1	1	4	3	5	1	21
合計	出場件数	5	1	1	3	2	3	1	4	5	5	1	32
	搬送人員	5	1	2	4	2	2	1	4	5	6	1	34

地区\行政区域	富士市	沼津市	長泉町	裾野市	御殿場市	合計
上り			1	6	3	10
下り	10	12				22

※ 下り・・・駿河湾沼津SA(沼津市)への出場を含む

救急救命士の状況

救急救命士運用状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区分	急病	交通	一般	その他	合計
全出場件数	826	141	188	272	1,427
救急救命士搭乗出場件数	825	141	188	268	1,422

救命処置実施状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区分	急病	交通	一般	その他	合計
心肺蘇生対象傷病者	20		2	2	24
救急救命士搭乗隊 心肺蘇生対象傷病者	20		2	2	24
救命処置実施者数	9		1	2	12
救命処置	6		1		7
気道確保					
気管挿管					
除細動	3			1	4
静脈路 確保	3			1	4
薬剤投与	1				1
救命処置実施時の 医師初診時程度	死 亡	7	1	1	9
	重 症	2		1	3
	中等症				

心肺蘇生対象者収容医療機関状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区分	順天堂大学 医学部附属 静岡病院	沼津 市立病院	沼津医師会 内二次病院	三島医師会 内二次病院	診療所他	合計
収 容 者 数	1	2	17	2	2	24
救命処置指示数		4	35	1		40

現場到着時心肺停止傷病者の状況

心肺停止傷病者に対する心肺蘇生実施状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区分	急病	交通	一般	その他	合計
心肺停止傷病者	37		2	9	48
心肺蘇生対象傷病者	20		2	2	24
心肺停止時期	救急隊員が確認	4			4
	市民等により目撃	7	1	1	9
	目撃者なし	9	1	1	11
医師初診時 の程度	死 亡	11	1	1	13
	重 症	9	1	1	11
	中等症				
1週間後の生存者	1		1		2
1ヶ月後の生存者	1				1

バイスタンダー実施状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

区分	急病	交通	一般	その他	合計
心肺蘇生対象傷病者	20		2	2	24
口頭指導	あ り	15	2	1	18
	な し	5		1	6
処置内容	※AED	1			1
	心肺蘇生	1			1
	胸骨圧迫	10	2		12
	人工呼吸				

※AED…自動体外式除細動器

応急手当普及講習実施状況

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

講習内容の種別	開催回数	延べ受講者数	備 考
普通救命講習 I (3 時間)	19	301	
※ 普通救命講習 II (4 時間)	3	31	
上級救命講習			
指導員講習			

※ 普通救命講習 II・・・業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止者に対し、
応急の対応をすることが期待・想定される者を対象

5 警防・救助業務の状況



(救助訓練風景)

警防・救助業務の概要

平成 26 年中における警防出場件数は 109 件（前年比 30 件減）となっている。種別で見ると、救急支援が最も多く 72 件で、次いで調査、その他の 10 件となっている。

救助出場件数は 11 件（前年比 5 件減）、救助活動件数 8 件（同 3 件減）、救助人員 9 人（同 1 人減）となっている。

年別警防活動状況

種別 年別	火 災	調 査	非 火 災	風 水 害	警 戒	救 急 支 援	そ の 他	応 援	合 計
平成 22 年	4	20		1	14	77	5		121
平成 23 年	15	16		11	5	89	7		143
平成 24 年	11(1)	10	3	1	5	106(6)	6		142(7)
平成 25 年	14	21	3(2)		3(1)	92(7)	6		139(10)
平成 26 年	9(1)	10	2(2)		6	72(13)	10		109(16)

※ () は、新東名高速道路を示す。

月別警防活動状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

種別 月別	火 災	調 査	非 火 災	風 水 害	警 戒	救 急 支 援	そ の 他	応 援	合 計
1月		1			1	8(2)			10(2)
2月	1					8(1)	1		10(1)
3月	1	1			3	6(1)			11(1)
4月	1	1				12(2)			14(2)
5月		1	1(1)			6(1)	3		11(2)
6月	1(1)					5			6(1)
7月		1				3			4
8月		1	1(1)			4			6(1)
9月	1	1			1	8(4)	1		12(4)
10月	2				1	5(2)	2		10(2)
11月	2	3				6	3		14
12月						1			1
合計	9(1)	10	2(2)		6	72(13)	10		109(16)

※ () は、新東名高速道路を示す。

年別救助活動状況

事故種別 年別		火災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外									
平成 22 年	出場件数			3	1				1		10	15
	活動件数			1					1		6	8
	救助人員								1		6	7
平成 23 年	出場件数			7			1				6	14
	活動件数			4			1				5	10
	救助人員			5			1				5	11
平成 24 年	出場件数			7(2)			1	3	1		4	16(2)
	活動件数			6(2)			1	2	1		4	14(2)
	救助人員			7(3)			1	2	2		4	16(3)
平成 25 年	出場件数	1		9(5)				3			3	16(5)
	活動件数	1		5(3)				3			2	11(3)
	救助人員			6(4)				2			2	10(4)
平成 26 年	出場件数			5(2)	2						4	11(2)
	活動件数			3(2)	2						3	8(2)
	救助人員			4(2)	2						3	9(2)

※ () は、新東名高速道路を示す。

※ 「火災」とは救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行った火災を示す。

月別救助活動状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

事故種別 月別	火災		交通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	その 他 の 事 故	合 計
	建 物	建 物 以 外									
1月	出場件数				1					1	2
	救助人員				1					1	2
2月	出場件数										
	救助人員										
3月	出場件数			1							1
	救助人員										
4月	出場件数			1(1)							1(1)
	救助人員			1(1)							1(1)
5月	出場件数									1	1
	救助人員									1	1
6月	出場件数									1	1
	救助人員									1	1
7月	出場件数										
	救助人員										
8月	出場件数										
	救助人員										
9月	出場件数										
	救助人員										
10月	出場件数			1(1)	1					1	3(1)
	救助人員			1(1)	1						2(1)
11月	出場件数			1							1
	救助人員										
12月	出場件数			1							1
	救助人員			2							2
合計	出場件数			5(2)	2					4	11(2)
	救助人員			4(2)	2					3	9(2)

※ () は、新東名高速道路を示す。

※ 「火災」とは救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行った火災を示す。

救助出場人員及び出場車両

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

事故種別 状況	火災		交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
	建物	建物以外									
出場人員	救助隊員		20(9)	9						15	44(9)
	消防隊員		15(7)	9						11	35(7)
	救急隊員		18(6)	6						12	36(6)
	合計		53(22)	24						38	115(22)
活動人員	救助隊員		4	9						8	21
	消防隊員		11(7)	9						6	26(7)
	救急隊員		9(6)	6						6	21(6)
	合計		24(13)	24						20	68(13)
出場車両	救助工作車		5(2)	1						4	10(2)
	消防車		4(2)	1						3	8(2)
	指令車			1						1	2
	救急車		6(2)	2						4	12(2)
	その他		1(1)	2							3(1)
	合計		16(7)	7						12	35(7)
活動車両	救助工作車		1	1						2	4
	消防車		3(2)	1						2	6(2)
	指令車			1							1
	救急車		3(2)	2						2	7(2)
	その他			2							2
	合計		7(4)	7						6	20(4)

※ () は、新東名高速道路を示す。

※ 「火災」とは救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行った火災を示す。

6 気象・通信の状況



(消防指令センター)

気 象 の 概 要

1 風速・風向

平成 26 年中の平均風速は、3.0m / s であった。

最大瞬間風速は 3 月 30 日に 31.8m / s を記録した。

風向は、北北東を最も多く記録した。

2 気 温

平成 26 年中の平均気温は 15.8°C で、前年 16.4°C に比べ 0.6°C 低かった。

最高気温は 7 月 25 日に 33.6°C、最低気温は 12 月 19 日に -2.6°C を記録した。

3 湿 度

平成 26 年中の平均湿度は 79.2% で、前年 76.2% に比べ 3.0% 高かった。

4 降水量

平成 26 年中の降水量は 1361.5mm で、前年 1397.0mm に比べ 35.5mm 少なかった。

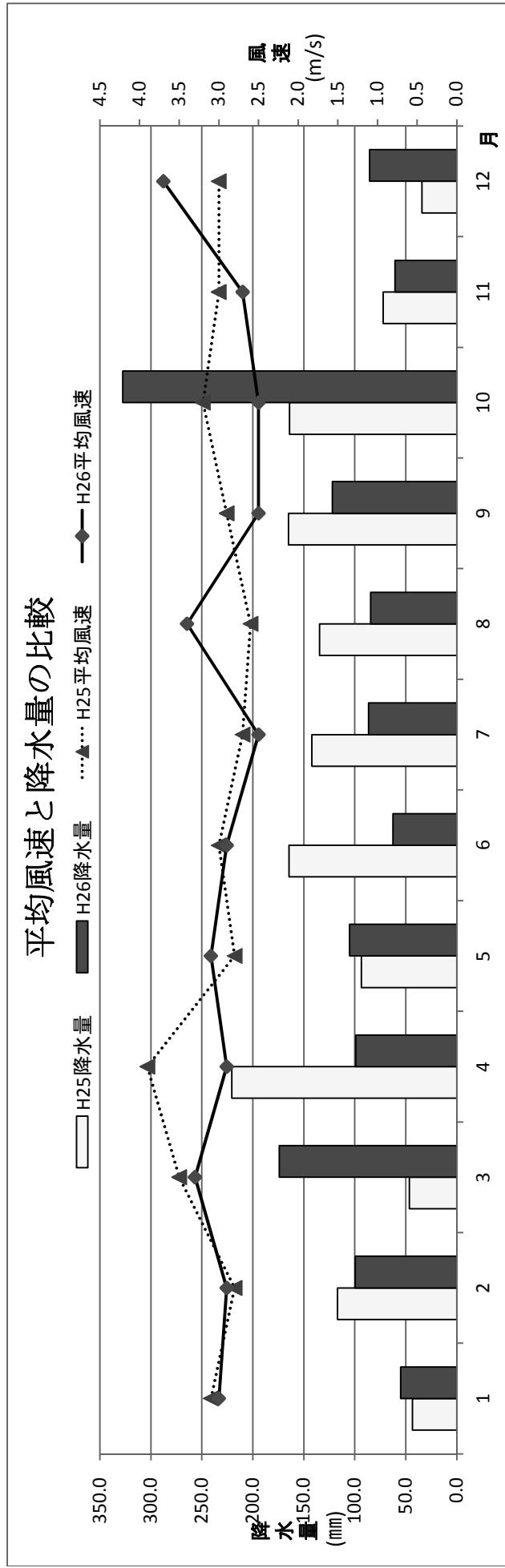
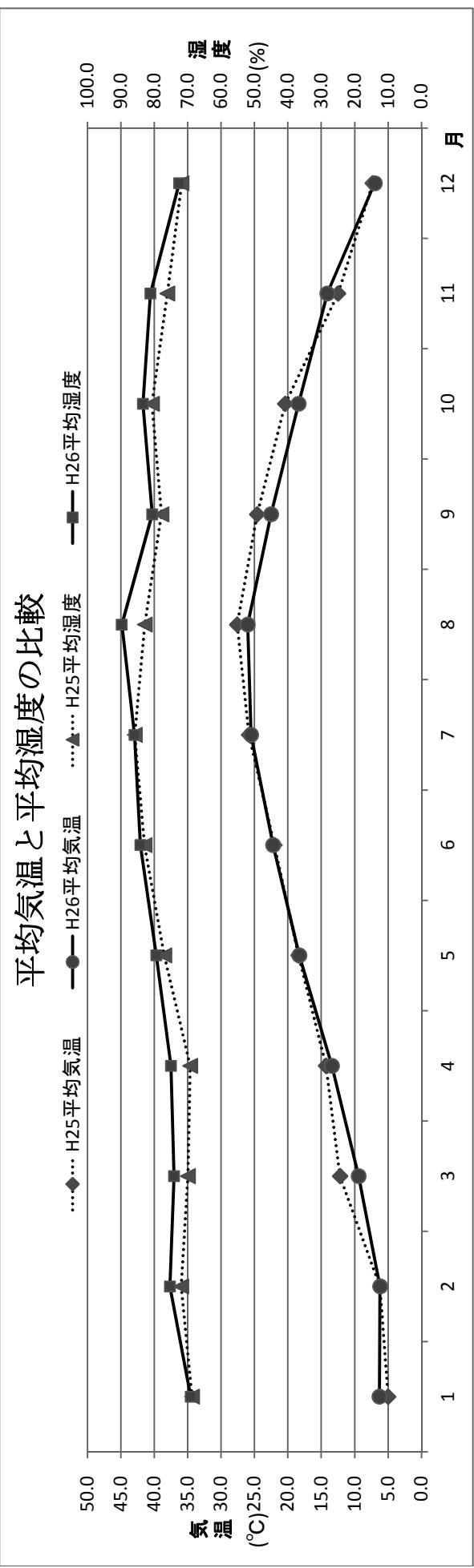
最大日雨量は、10 月 5 日に 142.0mm を記録した。

※ この統計は、長泉町役場庁舎屋上に設置されている気象観測装置により、観測された集計記録である。

気象の状況

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

月	平均風速		最大瞬間風速		気温			湿度			降水量		
	(m/s)	風向	(m/s)	風向	平均 (°C)	最高 (°C)	最低 (°C)	平均 (%)	最高 (%)	最低 (%)	実効 (%)	日最大 (mm)	月積算 (mm)
1	3.0	北北東	23.9	西南西	6.3	15.7	-1.3	69.1	98.6	14.9	80.4	19.0	55.0
2	2.9	北北東	26.1	北北東	6.2	19.3	-0.3	75.3	98.6	12.7	83.5	30.0	99.5
3	3.3	北北東	31.8	南南西	9.4	19.9	-2.1	74.1	98.3	15.0	84.2	45.5	174.0
4	2.9	北北東	22.0	南西	13.4	22.9	2.0	75.0	99.9	19.7	87.5	36.0	99.0
5	3.1	西南西	24.7	南西	18.3	27.1	10.1	79.4	98.3	20.0	88.4	37.5	105.0
6	2.9	西南西	16.3	南西	22.2	29.4	17.2	84.1	98.0	47.7	87.5	24.0	62.5
7	2.5	西南西	17.9	南南西	25.5	33.6	19.0	85.9	98.6	42.7	89.7	23.5	86.5
8	3.4	西南西	23.5	南西	26.0	31.2	19.8	89.7	98.6	64.1	92.8	29.5	84.5
9	2.5	西南西	17.2	南西	22.5	32.4	13.9	80.6	98.3	41.1	89.5	50.0	122.0
10	2.5	東南東	24.0	南南西	18.4	28.9	10.2	83.4	98.6	42.5	88.5	142.0	327.5
11	2.7	北北東	23.0	西南西	14.1	23.0	5.4	81.1	98.6	37.7	90.8	27.5	60.5
12	3.7	北北東	23.4	西南西	7.0	17.6	-2.6	72.5	98.6	22.2	89.8	22.5	85.5
平均値	3.0	北北東	—	—	15.8	—	—	79.2	—	—	87.7	—	—
最高値	—	—	31.8 3/30 14:04	南南西	—	33.6 7/25 11:21	—	—	99.9 4/8 16:49	—	92.8 8/16 0:00	142.0 10/5	327.5 10月
最低値	—	—	—	—	—	-2.6 12/19 6:56	—	—	12.7 2/16 14:22	58.3 3/11 0:00	—	—	—
積算値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1361.5



災害受付件数

(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

		火災	救急	救助	他の災害	問い合わせ	間違い等	訓練他	小計	合計
1 1 9 番 受 信	1 1 9 番	2	468	2	3	43	46	38	602	655
	緊急通報		12			1	24	15	52	
	F A X						1		1	
携 帶 1 1 9 番 受 信	NTT ドコモ	3	180	2	1	26	16	6	234	582
	ソフトバンク	3	127	1	3	19	8	3	164	
	a u		142	1		21	15	5	184	
	イー・アクセス									
他市 携 帯	転送受信		3						3	587
	伝達受信		2						2	
I P 電 話	ソフトバンク	1	107	1		9	2	3	123	557
	フュージョン		16		2	1			19	
	K D D I		65			11	1	1	78	
	N T T	2	248	1	1	25	12	9	298	
	C T C		33			3	3		39	
加入 電話	加入電話	3	51	1	7				62	62
	携帯加入									
専用 電話	警察		1						1	20
	東名	4	12	3					19	
	静岡ガス									
その他の方法			11	1	5				17	17
合 計		18	1,478	13	22	159	128	80	1,898	1,898

※平成15年4月1日からの3市2町共同通信体制に伴い、消防指令センターによる長泉町受信回数の数値である。

平成 26 年
長泉町消防年報
平成27年5月発行

編集 長泉町消防本部
長泉町中土狩910番地の1
〒411-0942 TEL(055)986-1199

印刷所 沼津市原町中1丁目7番11
松本印刷株式会社
〒410-0305 TEL(055)967-6155

